

⑤地域の未来

地域の未来						
施策の基本方向/施策		順調 A	概ね順調 B	遅れ C	見直し D	把握困難 —
1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯におけた仕組みづくり	3	1 (33.0%)	2 (67.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. 地域の歴史・伝統・文化の継承	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 住民主役のまちづくりの推進	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4. 住民自治を支える行財政システムの確立	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	9	1 (11.0%)	6 (67.0%)	2 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- ・ 9の施策のうち7の施策が順調または概ね順調との結果であった。
- ・ 「1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯におけた仕組みづくり」において、行政によるハード整備の進展により高い評価となった。
- ・ 「3. 住民主役のまちづくりの推進」において、コロナの5類移行による地区活動の再開が見られたものの1施策で施策事業の改善が必要との結果であった。

1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯にむけた仕組みづくり

施策コード	P5101	
評価	施策の体系	施策の方針
B	①安全・安心な暮らしを守る 防災・減災の推進	・消防・防災体制の強化を図る ・氷川町建築物耐震改修促進計画に基づいた建築物の耐震化を促進する
■主な事業		■主な成果
総務課	消防力の充実と強化、防災ハザードマップ作成・更新、防災備蓄倉庫の整備・充実、一時避難所の整備、自主防災組織育成事業、地区防災計画の策定及び更新支援、防災行政無線デジタル化事業	地区要望による消防施設及び設備の修繕等を3地区6件実施した。また、防災備蓄品が27,000食分に達したため、期限が過ぎた備蓄品の更新等を実施した。網道防災公園について計画的な整備に向け準備を行っている。
建設下水道課	建築物の耐震化等支援事業	建築物耐震改修促進計画に基づく耐震診断及び耐震改修への支援を行った。
■課題		■次年度への展開
【総務課】ハザードマップの冊子版の更新時期の検討、新たな防災アプリや機器の導入等に伴う操作の習得が課題。 【建設下水道課】耐震診断費の負担面から断念されるケースが多い。		【総務課】防災について地域住民側から地域を見つめなおす動きが徐々に浸透してきており、この動きを支援していく。 導入した防災アプリの操作習得に向けた職員研修や、防災情報の伝達手段についてSNS等を通じて迅速に的確な情報を発信できる体制を整備する。 【建設下水道課】広報誌、ホームページ掲載、固定資産税納税通知書へのチラシ同封など周知を徹底する。

施策コード	P5102	
評価	施策の体系	施策の方針
A	②安全・安心な生活環境づくりのための防犯・暴力団排除の推進	・身近な地区で防犯活動・体制を強化するとともに、必要な施設・設備の充実を図ります。
■主な事業		■主な成果
総務課	地区内見守り活動の推進、防犯ボランティアの育成、地区防犯灯施設設置事業、暴力団排除活動の推進	関係機関が連携し青パトによる防犯パトロールを実施したほか、交通安全の日、交通安全運動等において、警察や交通安全協会等と連携したキャンペーン等を実施。また、地区要望等に限らず、治安悪化等の懸念がある場所に防犯灯の積極的な設置を推進し、行政区活動活性化交付金を活用しLED化を図った。

■課 題	■次年度への展開
・防犯団体構成員の高齢化。 ・犯罪発生が懸念される場所における防犯灯の新規設置。	・青パト活動を活性化させ、併せて防犯ボランティアの育成・拡大を図る。 ・警察と犯罪情勢を共有し、防犯灯の設置を促進する。

施策コード	P5103	
評 価	施策の体系	施策の方針
B	③安全な暮らしを支える交通安全対策の推進	・交通安全意識の向上に資する活動を支援するとともに、交通安全施設の充実を図ります。
■主な事業		■主な成果
総 務 課	交通安全対策の体制強化、交通安全教育の充実、交通安全施設整備事業	交通指導員2名の追加委嘱を行い、令和5年4月1日時点での体制は14名と強化された。交通講習員、交通指導員、警察が連携し交通教室を実施した。また、地区要望に対するカーブミラーの修繕及び新規設置により交通危険個所の改善を図った。
■課 題		■次年度への展開
交通指導員の高齢化により、町が指定する交通指導員数16名を満たしていない。		各指導員および関係者から適任者を推薦していただくなど、効率的な体制の充実を図る。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
自主防災訓練の実施 地区数 (地区)	17地区	20					39地区 (全地区)
木造住宅耐震化率 (%)	55%	55					90%
地域内見守りパト ロール実施回数 (回/ 年)	200回/年	157					200回/年
青色防犯パトロール 受講者数 (人/年)	108人/年	55					100人/年
防犯ボランティア人 数 (人)	9人	28					9人 (現状維持)

2. 地域の歴史・伝統・文化の継承

施策コード		P5201	
評価		施策の体系	施策の方針
C		①歴史的資源の活用に向けた保全と整備	・拠点的な歴史的資源の保全や環境整備とともに、歴史資料の収集・保存及び活用のためのPR活動を進めます。 ・各地域での歴史的資源調査の実施及び保全・改善活動を支援します。 ・町内の歴史的資源に触れ、親しむための散策ルートの開発と環境整備を進めます。
		■主な事業	■主な成果
生涯学習課		野津古墳群・大野窟古墳整備事業、大王山古墳群の活用、歴史古墳ツアーリズム・散策ルートの環境整備事業【再掲】、歴史的資源に関する資料の収集・整理及びPRの推進、町史編纂事業及び歴史的資源PR冊子の作成、各地域の伝統的な祭り情報の収集とPR、保存・継承	野津古墳群・大野窟古墳保存活用計画書に基づく整備計画を策定、野津古墳群の樹木伐採を令和4年度より5カ年計画で行っている。また、歴史古墳ツアーリズム・散策ルートにおいて定期的な文化財の草刈り等を実施した。
		■課題	■次年度への展開
町内史跡や文化財について、文化財の指定がない状況でパンフレットの新規作成は難しい。町史編纂に向け資料収集と確認調査の実施が必要。			野津古墳群・大野窟古墳保存活用計画書の計画変更を視野に入れながら野津古墳群の樹木伐採を行う。町史編纂に向け資料収集及び確認調査等を行う。

施策コード		P5202	
評価		施策の体系	施策の方針
B		②地域の伝統・文化の継承のための地域活動の推進と人材の育成	・身近な地域の歴史的資源や伝統文化の保全・継承への取組を支援するとともに、担い手となる人材の育成に努めます。
		■主な事業	■主な成果
地域振興課		伝統事業への支援（地蔵まつり、納涼祭支援）、伝承館管理業務・各種クラブ活動支援、住民自治によるまちづくり活動支援事業（伝統行事関連）	地区別計画に掲載された伝統活動に令和5年度は25地区が取り組まれた。
生涯学習課		文化祭を活用した地域の伝統・文化のPR活動支援、歴史・伝統・文化に関する人材育成	歴史、郷土史などに興味がある新たな人材を発掘するため、文化協会加盟団体の歴史研究会の活動を支援したほか、各地域における伝統・文化の継承のため補助金を交付した。

■課 題	■次年度への展開
【地域振興課】伝承館を利用するクラブの後継者育成など実施しているが、若い世代の参入が少ない。 【生涯学習課】歴史、郷土史等に興味がある新たな町内人材の発掘。	【地域振興課】小中学校、生涯学習課等と利用促進について協議、利用増を図るとともに施設の充実も検討する。 【生涯学習課】文化財や歴史を題材とした講座等を開催し、歴史、郷土史などに興味がある新たな人材の発掘に繋げる。文化祭等で広く住民に周知するとともに、活動を盛り上げ住民の文化意識を高める。

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
解説サインを設置する文化財数（箇所） ※H29からの累積値	5箇所	5					9箇所
伝承館利用人数 （人）/活動クラブ数 （クラブ）	494人 / 1 クラブ	713 / 3					1,000人 / 4 クラブ

3. 住民主役のまちづくりの推進

施策コード	P5301		
評価	施策の体系	施策の方針	
B	①住民自らが参画し、住民が主役となるまちづくりの支援	・住民が主体的にまちづくりに関わる機会を創出するとともに、継続的な参加のための仕組みや体制づくりを支援します。 ・各地域でのまちづくり活動支援の制度、体制づくりを推進します。 ・新しい情報交流の場として、SNSなどデジタル技術を活用したコミュニティづくりを推進します。	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	地区別計画の推進支援、氷川まつりなどのイベントへの参画、住民交流、まちづくり条例の運用、住民自治組織の育成、住民自治活動の広報・情報交流、まちづくりの運営体制の強化、住民自治によるまちづくり活動支援事業、行政区活動活性化交付金、地区づくり体制の確立	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、全ての地区で地区づくり活動が実施された一方、氷川まつりは本祭が天候不良により中止となり事業の有効性については判断できない状況となった。	
企画財政課	住民参加による総合振興計画の見直し（進行管理）	実施計画を策定し、行政評価システムを基本に内部評価・外部評価を実施し、前期基本計画の進行を管理した。	
生涯学習課	地区公民館建設支援事業	地区活動拠点となる施設（地区公民館）充実のための補助を実施。令和5年度は9地区の公民館修繕に伴う支援を実施した。	
■課 題		■次年度への展開	
【地域振興課】天候等に左右されない経費削減のための開催地の一本化が課題。各地区における地区づくり活動の広報体制が一部しか確立されていない。また、まちづくりにおける運営体制について、まちづくりに着手する団体が少なくノウハウがない。		【地域振興課】会場一本化には関係者の理解が重要であり、説明及び協議を重ねて理解を得ていく必要がある。令和5年度は悪天候により中止となったが、令和6年度は同会場で実施したい。各地区づくりの活動や地区の特色あるまちづくり新聞などを広報誌やHPやSNSで紹介し広げていく。 【企画財政課】実施計画を策定し、行政評価システムを基本に内部評価・外部評価を実施し、後期基本計画の進行を管理する。	

施策コード	P5302		
評価	施策の体系	施策の方針	
C	②まちづくりを担う人材やリーダーの育成	・住民がまちづくりについて学ぶ機会を充実させるとともに、まちづくりに意欲のある住民の連携のためのネットワーク化を支援します。 ・まちづくりに自主的に取り組む団体やグループの組織強化・育成を支援していきます。 ・大学連携などを通じて、まちづくりに関する研究活動や地域解決に向けた政策提言の場づくりを支援します。	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	まちづくりリーダー研修機能の強化、人材ネットワークの充実、地区連携事業の検討、テーマ型住民活動支援制度の確立・充実	本山地区での地区の拠り所環境改善のための活動を支援した。	
企画財政課	大学連携によるまちづくり事業	熊本高専との連携事業では、まちづくりや住宅政策に関する事業を実施した。	
生涯学習課	地区の各種団体の維持・設立の促進	町子ども会育成連絡協議会については、加入団体数を維持しているものの、増加にはつながっていない。	
■課 題		■次年度への展開	
【地域振興課】まちづくりリーダーの参加希望が無い。人材ネットワーク構築などノウハウの取得による実施に向けた内容検討が課題。 【企画財政課】全国大学政策アカデミー実行委員会頼みの事業であったため、町独自の事業として展開するためには児童・生徒のニーズの把握や教育委員会との連携が必要。学生の学びの場としての活用はできているが、学生からの提案を実現させることはできていない。		【地域振興課】円滑なまちづくり活動の推進のための人材育成と情報収集、人材の発掘やネットワーク構築に向けたノウハウの取得を図る。 【企画財政課】熊本高専との連携事業について、学生の提案を実現できるような事業の推進のほか、他の教育機関との事業実施を模索する。	

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
地域づくり会議の開催回数 (回)	2回	1					2回
まちづくりリーダーを対象とした講座、研修実施回数 (回)	0回	0					1回
地区連携事業実施地区数 (地区) ※H29からの累積値	1地区	1					4地区

4. 住民自治を支える行財政システムの確立

施策コード		P5401
評価	施策の体系	施策の方針
B	①地域のまちづくりを支える人的体制の強化	・各地区のまちづくりや重点プロジェクトなどのテーマ別まちづくり活動を支援するとともに、人材育成や組織の育成を支援する行政の人的体制や組織の強化を図ります。 ・行政施策全般における住民参加、住民との協働による施策推進のための体制や制度の充実に努めます。
■主な事業		■主な成果
地域振興課	人材育成の推進、機会の創出、まちづくり情報銀行、まちづくり酒屋の機能の拡充	大学連携や異業種間の人材交流を導入しながら、住民参加のまちづくり拠点としての機能を拡充した。
総務課	地区担当職員制度の拡充	地区担当職員制度は定着されており、地区と行政の繋ぎとして地区の活性化と協働のまちづくりの推進が図られている。
企画財政課	役場内に政策研究会の設置及び活動推進	未来まちづくり政策研究会による活動を中心に、町の課題を調査・研究し、政策提言を行うための活動を推進した。
■課題		■次年度への展開
【地域振興課】地区担当職員の地区への関わり方に対する情報共有が課題。		【地域振興課】 総務課と連携し、地区担当職員の地区づくりへの積極的な関わりを推進する。 【企画財政課】 町の課題についての調査・研究など、活動推進のための継続的な支援を行う。

施策コード		P5402
評価	施策の体系	施策の方針
B	②地域や行政のデジタル化の推進	・様々な住民の自主的なまちづくり活動を支援するための助成制度の拡充と、それに連動する予算システムづくりを進めます。 ・マイナンバーカード利用を含めた行政手続きのオンライン化やキャッシュレスの推進、各種証明書のコンビニ交付導入など、利便性の高い行政サービス提供に向けたデジタル活用を進めます。また、統合型（公開型）GISの導入などによりデータ基盤の統合、充実に努めます。 ・誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる仕組みを構築するため、デジタルデバイド是正に向けた支援の充実に努めます。
■主な事業		■主な成果
総務課	電子自治体による情報基盤の充実	外部人材をCD0補佐官として登用し、令和4年度に行った全庁的な課題ヒアリングをもとに各事業ごとのプロジェクトチームを結成（ペーパーレス、キャッシュレス、デジタルデバイド、公共施設予約、行政手続きオンライン化、書かない窓口、GIS等）そのうち5つのプロジェクトが実装となった。
地域振興課	総合補助金制度による予算システムの検討	各地区の問題点を解決するために、交付金が効果的に使用された。
企画財政課	公共施設管理計画に基づく管理事業	昨年9月に各課で管理している公共施設の運営方針や実施計画等の調査を実施し、公共施設等個別管理計画改訂した。

■課 題	■次年度への展開
【総務課】コンビニ交付サービスが実装となったが、交付率が20～40%台であるため、交付できる旨の周知が引き続き必要。また、書かない窓口については、導入とRPAの費用負担が大きく、関係する課が多い。 GISのプロジェクトにおいては各課で導入しているシステムベンダがバラバラであり、統合型GISや公開型GISを検討する上での大きな課題。	【総務課】書かない窓口については、標準化のタイピングとデジ田事業の先行き、今後の情勢を含め引き続きDX推進リーダー及び関係課にて検討する。 【企画財政課】公共施設個別施設管理計画については随時見直ししながら、次回の令和8年度の改訂に向けて各課へヒアリングや調査を実施していく。

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
政策研究会活動回数（回）	11回	12					12回
電子自治による情報基盤体利用件数（件/月）	333件/月	1,320					2,500件/月
DX化した業務件数（件）※システム標準化を除く	—	5					10件